

元気な高齢者の多様な社会参加を促進し、高齢者による地域を活性化するための仕組みづくりに向けて

「団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会」中間のまとめ（案）

1 はじめに

本協議会は、団塊の世代をはじめとしたこれから高齢期を迎える方々や、元気な高齢者の方々が自らの豊かな知識や経験、技術を活かして、地域の高齢者福祉を始めとした福祉保健の多様な分野の活動に参加し、地域を支え、地域の担い手として活躍することで地域を活性化するための仕組みづくりを検討・提案することを目的に平成 20 年 7 月から発足した。

発足の背景として、東京都は、10 年後には都民の 4 人に 1 人が高齢者という超高齢社会を迎える。より多くの高齢者が住み慣れた地域でできるだけ住み続けられる社会の実現を目指して、平成 19 年 12 月に「東京都地域ケア体制整備構想」を策定した。地域ケア体制における 10 年後の東京における高齢者の望ましい将来像として、団塊の世代をはじめとする元気な高齢者は、地域や施設での「サービスの担い手」として活躍することが期待されている。

豊富な経験や能力を活かしながら高齢者自身が「地域を活性化する存在」として活躍できるよう、新たな仕組みづくりが必要となってきた。

協議会はこれまでに 4 回開催され、地域の課題の整理や現状分析、団塊世代に関すること、高齢者が積極的に地域活動に参加するためのポイントを議論し、団塊世代や元気な高齢者による地域活性の仕組みとして、次のように課題・意見を整理した。

2 地域の状況

都市化の流れで東京には地方から多くの人が入り、単身世帯や核家族が増え、地縁のつながり、地域社会の支え合いの機能（相互扶助）が他の都市と比べて希薄である。それにより、地域で見守る体制や地域のマンパワーが弱体化している。

地域社会の弱体によって、防犯、防災などの地域の安全・安心の確立やひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の見守り、子育て世代への支援などが十分に対応できない、または今後できなくなる可能性がある。

弱体化した地域を活性化するためには、団塊の世代をはじめ元気な高齢者が地域社会

の新しい担い手となって、地域社会の再生に積極的に取り組むことが期待される。

3 社会情勢

(人口構成)

東京都の人口構造と高齢者人口の推移を見ると、高齢者人口は平成 12 年度から平成 17 年度までに 1.2 倍となり、団塊の世代が全員 65 歳以上になっている平成 27 年度には 300 万人を超え、都民のおよそ 4 人に 1 人が高齢者となる。

(世帯構成)

高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯は年々増え、平成 17 年の調査(高齢者の生活実態)では、55.9%が単身世帯・夫婦のみ世帯である。今後ますます増えていくことが予想され、支援が必要となる高齢者世帯の増加が予想される。

(支援を必要とする高齢者の増加)

高齢者数の増加に伴い、認知症高齢者をはじめとする支援を必要とする高齢者も増加する。医療構造改革による「施設」から「在宅」への流れの中で、住み慣れた地域でできるだけ住み続ける高齢者が多くなることで、地域で支援を必要とする高齢者を見守る体制が必要となってくる。

4 団塊世代・元気高齢者の状況

(団塊世代)

東京都の団塊の世代(昭和 22 年～24 年生まれ)は 61.3 万人(平成 20 年 1 月)で、東京都の総人口 1,243 万人の約 4.9%である。人口に占める割合は全国の 5.3%(平成 17 年国勢調査)に比べると低い。全国の団塊の世代の 678 万人(平成 17 年国勢調査)のうち約 10%が東京に住んでおり、その規模は圧倒的に多い。団塊の世代の約 7 割がサラリーマン世帯であり、団塊の世代が進学・就職時に地方から都市へと移住し、その家族形態の核家族化がほとんどであることから都市化と連動している。

団塊の世代は退職年齢に達し、これまでの職域を中心として生活していた多くの人々が新たに地域の一員として地域社会へと入ってくる。団塊の世代は、地域での活動に興味を持ち、地域での活動や社会貢献活動を通して自己実現をしたいというニーズが高まってきている。

しかし、団塊の世代は地域との関わりが希薄だった者も多く、女性は子育てなどで地域との関わりが深い。男性は地域との縁が薄く、退職後はとじこもりになって健康状

態が悪化し、要支援へとなる可能性が高い。

団塊の世代は、戦後の高度経済成長を担い、新しい時代を作り続けてきた世代である。多様な経験や知識、技術を習得してきた世代であり、その能力に対する各方面からの期待は大きい。

各種団塊世代に対する調査によると、退職後の活動は、1位：働く、2位：趣味活動であるが、地域活動に参加したいという意見も多くあり、地域活動に対して意欲を持って団塊世代も多く存在する。退職後、しばらくは働いているとしても数年後の完全リタイア後は地域活動・地域社会への参加が期待される。

新しい時代を作ってきた団塊世代には、介護・福祉分野や地域のまちづくりなどで、地域社会の担い手として活躍されることが期待されている。

（元気な高齢者）

65歳以上の高齢者のうち約8割の方が介護保険を要しない元気な高齢者であり、今後、団塊の世代が高齢者の仲間入りをすることによって、更に元気な活動意欲の高い高齢者が多くなる。

町会・自治会の活動や老人クラブ活動を通じて、積極的に地域活動を行っている高齢者も多く存在するが、全体の高齢者数や元気な高齢者数と比較すると多いとは言えず、今後、若手高齢者や多くの元気高齢者の参加が期待されている。

高齢者がこれまでに培ってきた豊かな経験や知識は、次世代へと受け継いでいく財産であり、高齢者も次世代へと継承していくことが期待されている。

（団塊世代・元気高齢者の地域活動の実態）

高齢者の地域活動と言えば、町会・自治会での役員としての役割か、老人クラブ活動が挙げられる。最近では、高齢者同士で集まりボランティア活動や社会貢献活動を行うグループ、これまでの伝統ある組織体ではなく、新しい組織体（NPOなど）で活動する高齢者も現れてきている。特に意欲の高いグループは、NPO法人となり介護保険事業への参入や事業型NPOへと発展していくケースも見受けられる。

一部の区市町村では、高齢者が高齢者施設でのボランティアなど介護予防に資する活動をした場合、ポイントを付与して介護保険料の支払に充てることのできるなどの介護支援ボランティア事業を実施しており、高齢者がこれに参加しボランティア活動を行っている。

(団塊世代・元気な高齢者へ期待すること、姿)

平成 20 年 7 月に実施したインターネット都政モニターアンケート調査結果によると、団塊世代や元気な高齢者に期待する地域活動としては、町会・自治会活動への回答が多く、続いて環境活動や清掃、地域のまちづくりとなっている。しかし、当事者側（60 歳以上）の興味ある地域活動の一番は、「文化・スポーツ・レクリエーション活動」であり、一致していない。

これから高齢期を迎える人たちの活躍への期待では、期待できると回答した方が 64% であり、多くの都民はその活躍に期待している。

介護現場の人材が不足しているため、地域の人材が高齢者施設の業務をサポートする仕組みづくりが求められている。多くの団塊世代や元気な高齢者が高齢者施設のサポーターとして活動することに行政としても期待を寄せている。

高齢化の進展で、支援を必要とする高齢者の数は益々増加し、連動して地域の要見守り高齢者も増加してくる。団塊世代や元気な高齢者は「地域の担い手」として、見守りを必要とする高齢者をサポートすることが期待されている。

団塊世代や元気な高齢者が「地域の担い手」となって地域でいつまでも元気で活躍することにより、地域の共助が高まり、住み慣れた地域で健康で自立した生活が継続されることが望まれている。

5 団塊世代・元気高齢者の地域活動・社会参加を推進するための課題と方策

(はじめに)

団塊の世代は時代をリードしてきた世代でもあり、これまでの高齢者とのイメージとは異なる。当面は働きたいという希望が高いものの、地域活動（NPO 活動やボランティア活動など）にも興味をもっており、この興味を地域活動や多様な社会活動へと促す必要がある。

地域には、町会・自治会、老人クラブ、ボランティアグループ、NPO など多様な地域活動の受け皿があり、活動団体側も団塊世代の地域デビューを待ちわびている。地域活動と言えば女性の領域というイメージが強いが、企業を退職した男性は豊かな知識や技術を持っていることから、彼らの参加によって地域活動は更なる広がりが期待される。

(きっかけ・地域デビュー)

地域の多様な社会活動を知って、体験してもらう「地域を知るきっかけ・地域デビュー」が必要である。地域へと完全に移行する 65 歳以降からだけでなく、働いていると

きから地域を知る機会を得る仕組みづくりが必要である。

団塊世代の男性に急に社会貢献や地域での活動を期待しても難しい。とにかく興味のあることから始め、地域を知ってもらい、地域で生活しているという実感をもってもらい、それが必要である。そこから徐々に地域活動へと目を向けてもらう。

一部の区市町村で実施している「介護支援ボランティア事業」は、65歳以上の高齢者の社会貢献活動をはじめのきっかけとなっている。

ボランティア（地域活動）ポイントという仕組みも考えられるが、現在のところ、それが有効な仕組みとなるか社会実験にて検証中である。

地域活動に関わるとき、自分が何をしたいのか、ある程度決めておくことも必要である。今後の自分のビジョンを決めておくことで、地域デビューからその後の活動へ円滑に移行し、活動の継続性が図られる。

反対に、気軽に地域活動に参加することも必要である。気負わず、とりあえず地域活動を覗いてみて、自分にあった活動から、「まず、参加してみる」というスタンスから始めてみる必要がある。

（人材の育成）

地域デビューの講座や地域活動の体験講座を実施するが参加者が思うように集まらないという現状がある。講座というだけでは集まりにくく、もう一歩踏み込んだ実践的な内容の講座、目的を明快に示している講座がよい。

団塊の世代はレベルの高い講座に期待している状況も見られるため、地域の大学との連携などもひとつの方法として考えられる。

「男の台所」という事業が各地域で盛んに行われているが、男性の集客率はとても高い。「男の台所」からグループができ、地域活動に発展していくケースが多く見られる。

「地域活動」をコーディネートする人材の育成が求められており、地域活動と人材を繋ぐためには必要な人材である。

（気運づくり）

イベントは行政主体ではなく、実行委員会形式で実行委員会が主体となって運営した方が面白いアイデアが出る。内容も社会常識の範囲なら制約をかけない。ただし、実行委員会では難しいところ（場所や機材の確保、広範囲の広報など）は行政からの支援・

連携が必要となってくる。

気運づくりはある程度の年数を重ねていくことが必要である。また、本当に気運を高めて欲しいひとへアピールする仕組みが必要である。

イベントの目的・趣旨をはっきりと出すことが必要である。イベントのタイトル等がボヤけた内容では、逆に興味を持ってもらえない状況がある。しかし、はっきりと打ち出した場合、きっかけとならない場合がある。

地域活動を新聞等で取り上げてもらうなどのパブリシティ活動を促すことも必要。パブリシティ活動は行政と地域が連携することで効果が期待される。

(マッチング・コーディネート機能)

団塊世代や元気な高齢者の中には、地域での活動等に興味をもっている方が多数いるが、その興味が実際の地域活動へと結びついていかないという実態があり、これを結びつける(マッチング)必要がある。

団塊世代はこれまでの高齢者よりもインターネットの操作に精通しているため、地域活動へのマッチングをインターネット上ですることが可能である。インターネットを活用して、活動地域、活動団体の情報収集や地域活動への参加が十分に期待できる。

現在、実際にインターネットを活用して地域活動のマッチングを行っている事業の実態を見ると、大変の高齢者がインターネットを操作することができなく、インターネットを活用してのマッチングは難しいという現状がある。しかし、年々インターネットでのマッチングの数は増えており、今後の発展が期待できる。

インターネットでのマッチングをするにあたっては、免責事項やルールをしっかりと作ることが重要である。

地域活動と担い手を結びつける(マッチング)ためには、インターネットも有効なツールだが、地域活動の核となる存在や相談等ができる「コーディネーター」や「プログラムオフィサー」という人材を地域に養成し、配置することも必要と考える。

多くの組織(ボラセン、NPO、老人クラブ、町会、シルバー人材センター等)とインターネットで連携できればマッチングの範囲は広がる。マッチングを促進するためには組織間をコーディネーションすることが必要と考える。

本格的なコーディネートとなると専門的な知識が必要であるが、地域活動の発展のためには地域の「おせっかいやき、世話人」を育てることであり、これらに専門性を求め

ると逆に広がらないと思われる。地域で気楽にやるというスタンスのコーディネートがよい。

地域の問題解決には、地域の様々な分野の人々の知恵や知識を集めて、問題をサポートしていく、連携して取り組むことが望ましいコーディネートのあり方と考える。

(地域活動情報の発信)

町会・自治会、老人クラブ、NPO等は地域ですでに活動しているが、その活動内容は、団塊世代や元気な高齢者に十分に伝わっているとは言えない。また、それら既存のコミュニティが高齢者の介護や福祉、清掃活動、子どもの見守り等を行っていない場合、地域活動の情報はさらに伝わりにくくなる。

地域活動や地域貢献に興味を持ち活動へと繋げるために、自分が地域社会の中で必要とされ、活躍できる場が沢山あることを知ってもらうための情報発信や知るためのツール、仕組みが必要である。

(関係団体間の連携、協働)

地域にはすでに活躍している元気な高齢者や、町会・自治会、NPO等地域活動を行っている組織・団体はあるが、それぞれが独自の考えで活動しており、先駆的な活動をしていても互いの横のつながりが欠しく、連携、協働ができていない傾向がある。

関係団体間を繋いで連携協働していくためには、互いの情報を共有するとともに、互いを繋ぐ存在「コーディネーター」や中間組織の設置が望まれる。

(企業との連携)

インターネット都政モニターアンケートの自由意見として、企業との連携することで社会貢献活動を充実させるという意見もあり、企業の社会貢献活動も地域活動の活性化にとって重要な要素であることが伺える。

地元の清掃活動や社会福祉施設での企業の退職者も含めた従業員によるボランティア活動を実施、推奨している企業も多数ある。また、マッチングギフトなどの手法により地域で活動している団体にパソコン等を寄贈などで地域の活動を応援している企業もある。

企業のリタイア間近の方へ地域デビューを啓発することに加え、企業の社会貢献活動と連携して地域活動を活発にする仕組みづくりは今後の重要な課題である。

(行政に求める支援)

インターネット都政モニターアンケートや高齢者の生活実態によると、高齢者が地域

活動や社会貢献活動に参加するために行政に求める支援として、活動を行う場所の提供、整備が最も要望されており、次に活動団体の紹介や情報の提供が続いている。また、企業の社会貢献活動との連携、協働への回答も回答率が高いことは注目すべきである。

6 東京都の役割

(区市町村への支援)

地域活動を活発にするためには、住民にとって最も身近な区市町村や地域レベルで実施するのがよい。東京都は区市町村に対して基盤づくりに対する支援、プログラムづくりで財政、運営面で支援すべきである。

しかし、広域で展開する方が効果的、たとえば都内の企業に向けて情報を発信や広域の組織との連携は東京都の役割と考える。

町会・自治会、老人クラブ、NPOなど、様々な組織が連携してマッチングや地域活動を盛り上げていくことをコーディネート、支援していく仕組み等を検討し区市町村にフィードバックすることは東京都の役割である。

(具体的な事業展開)

21年度は高齢者等が地域活動をするにあたって役立つ情報を発信するホームページ「シニア情報サイト(仮称)」を開設し、気運の醸成を高めるイベント等を開催する。また、企業の社会貢献活動と連携するモデル的に取り組みを検討する。

7 今後の検討

これまでの議論の中で特に重要な課題として示された、「コーディネーター」の養成、「マッチング」の仕組みづくりについては引き続き検討を進めていく。

地域の活動団体(町会・自治会、老人クラブ、社協、シルバー人材センター、NPO)との連携、協働について検討を進める。

企業の社会貢献活動との連携は、地域活動を活性させていくためには重要なポイントであり、地域活動と企業とのパートナーシップの構築についても検討を進めていく。